

## 福岡市保育士家賃助成事業補助金交付要綱

### (通則)

第1条 福岡市保育士家賃助成事業補助金（以下、「補助金」という。）の交付については、福岡市補助金交付規則（昭和44年福岡市規則第35号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

### (目的)

第2条 補助金は、この要綱に基づき、賃貸住宅に居住する職員に、家賃の一部の助成を行う保育所等に対して、その費用を補助し、保育士の安定的な確保を図ることを目的とする。

### (定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所等 市内に所在する保育所（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下、「法」という。）第39条第1項に規定する保育所をいう。以下同じ。）、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下、「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）又は地域型保育事業所（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第7条第5項に規定する地域型保育事業を行う事業所をいう。以下同じ。）であって、本市以外の者が設置したものをいう。
- (2) 幼保連携型認定こども園 法第39条の2に規定する幼保連携型認定こども園をいう。
- (3) 主幹保育教諭 認定こども園法第14条第8項に規定する主幹保育教諭をいう。
- (4) 指導保育教諭 認定こども園法第14条第9項に規定する指導保育教諭をいう。
- (5) 保育教諭 認定こども園法第14条第10項に規定する保育教諭をいう。
- (6) 保育教諭等 主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭をいう。
- (7) 幼稚園型認定こども園 福岡市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例（平成26年福岡市条例第68号。以下、「認定要件条例」という。）第2条第1号に規定する幼稚園型認定こども園をいう。
- (8) 正規職員 労働契約において雇用期間の定めがなく、かつ当該保育所等における一週間の所定労働時間が通常の者であって、当該保育所等の就業規則等において正規の職員として位置付けられた者をいう。
- (9) 賃貸住宅 職員が自ら居住するために、所有者等との間で賃貸借契約を締結した住宅をいう。
- (10) 家賃 賃貸住宅の賃貸借契約に定められた賃借料の月額をいう。ただし、共益費、管理費、光熱水費、駐車場使用料その他の住居以外の費用を含む場合は、これらの費用を除いた額とする。
- (11) 住居手当 職員が賃貸住宅を借り受けている場合に、保育所等の設置者が当該職員に支給する手当等の月額をいう。

(補助対象事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業は、保育所等を設置経営する法人その他の団体の代表者又は個人（以下、「保育所等設置者」という。）が、賃貸住宅に居住する職員に対して家賃の一部を助成する事業（住居手当を支給する保育所等にあつては、当該住居手当の他に家賃の一部を助成する事業をいう。）とする。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費は、保育所等設置者が次の各号に掲げる要件をすべて満たす職員（以下、「補助対象職員」という。）を対象として実施する補助対象事業に要する経費とする。

- (1) 法第18条の18第1項の登録（以下、本号において「登録」という。）を受けた者であつて、保育所等において専ら利用児童の保育を行う者（幼保連携型認定こども園において、保育教諭等として専ら利用児童の教育及び保育を行う者並びに登録を受けておらず、幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。）を有する者であつて、幼保連携型認定こども園において、認定こども園法附則第5条第1項の規定により保育教諭等として専ら利用児童の教育及び保育を行う者並びに幼稚園型認定こども園において、認定要件条例第4条第2項ただし書の規定により、専ら満3歳以上の子どもの教育及び保育に従事する者並びに同条第3項の規定により専ら満3歳以上の子どものうち教育及び保育時間相当利用児（同条例第3条第2項に規定する教育及び保育時間相当利用児をいう。）の保育に従事する者を含む。）
- (2) 正規職員として勤務する者（保育所等を設置経営する法人その他の団体の役員である者、保育所等を設置経営する個人である者及び保育所等の施設長等である者を除く。）
- (3) 借入人として賃貸住宅の賃貸借契約を締結し、家賃を負担するとともに、当該住居に居住する者

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、次の各号の規定により算出した額とし、予算の範囲内で市長が決定し交付する。

- (1) 補助対象職員毎に、補助金の申請を行う年度の4月から翌年3月までの間（平成29年度にあつては、平成29年10月から平成30年3月までの間）に、補助対象職員が当該保育所等で勤務する各月において、家賃から住居手当を控除した額（10,000円を限度とする。）を算出し、これらを合算した額を補助対象職員一人当たりの補助金の額（以下、「職員一人当たりの補助額」という。）とする。
- (2) 補助金の額は、当該保育所等における全ての補助対象職員の職員一人当たりの補助額を合算した額とする。
- (3) 前号の規定により算出した補助金の額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(補助対象事業者)

第7条 この要綱に基づき、補助金の交付の対象となる事業者は、保育所等設置者とする。

(補助金の要件)

第8条 補助対象事業者は、この補助金の交付を受けることを理由として、従前から支給する住居手当を廃止するなど、職員の給与水準を低下させないこと。

(補助金の交付申請)

第9条 補助金の交付を申請しようとする者は、市長が別途通知する日までに福岡市保育士家賃助成事業補助金交付申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)を市長に提出しなければならない。

2 申請書に添付すべき書類は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 補助対象職員の賃貸住宅の賃貸借契約書の写し
- (2) 正規職員に係る給与規程の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付決定及び通知)

第10条 市長は、前条の申請があった場合は、内容を確認し、交付すべき補助金額を決定し、福岡市保育士家賃助成事業補助金交付決定通知書(様式第2号。以下「決定通知書」という。)により、速やかに通知を行うものとする。

(補助金の交付時期)

第11条 市長は、補助金の交付を決定したときは、補助事業終了前においても補助金を一括又は分割して事前に交付することができる。

2 市長は、前項の規定により、補助金を一括又は分割して事前に交付する場合は、前条の通知に合わせて交付の時期及び各交付期の補助金の額を通知する。

(実績報告)

第12条 前条の決定を受けた者(以下、「補助事業者」という。)は、当該決定を受けた年度の末日までに福岡市保育士家賃助成事業補助金実績報告書(様式第3号)及び市長が必要と認める書類を市長に提出しなければならない。

(補助金の確定等)

第13条 市長は、実績報告を受けた場合は、その内容を確認し、交付すべき補助金額を確定し、福岡市保育士家賃助成事業補助金確定通知書(様式第4号)により、速やかに通知を行い、補助金を交付する。

(申請の変更)

第14条 補助事業者が、事情変更により申請内容の変更を行う必要が生じたときには、市長が別途通知する日までに福岡市保育士家賃助成事業補助金変更交付申請書(様式第5号)により、市長に申請しなければならない。

(変更交付決定及び通知)

第15条 市長は、前条の申請があった場合は、必要な審査又は調査等を行ったうえで補助金変更交付の可否を決定し、福岡市保育士家賃助成事業補助金変更交付決定通知書(様式第6号。以下「変更決定通知書」という。)により、通知を行う。

(申請の取り下げ)

第 16 条 補助事業者は、補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるとき、又は補助の対象となる要件を満たさないときは、福岡市保育士家賃助成事業補助金交付取下書（様式第 7 号）により市長が定める期日までに申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(暴力団の排除)

第 17 条 市長は、福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号。次項において「暴排条例」という。）第 6 条の規定に基づき、本条に規定する排除措置を講じるものとする。

2 市長は、補助金の交付の申請をした者（第 4 項において「申請者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この要綱に定める他の規定に関わらず、補助金を交付しないものとする。

(1) 暴排条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員

(2) 法人でその役員のうち前号に該当する者のあるもの

(3) 暴排条例第 6 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

3 市長は、補助事業者が前項各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

4 市長は、補助金からの暴力団の排除に関し警察への照会確認を行うため、申請者又は補助事業者に対し当該申請者又は当該補助事業者（法人であるときは、その役員）の氏名（フリガナを付したもの）、生年月日、性別等の個人情報の提出を求めることができる。

(委任)

第 18 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども未来局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 29 年 9 月 14 日から施行する。

(期間)

2 この要綱は、平成 33 年 3 月 31 日をもって廃止する。

3 終期到来後の補助金の継続については、その必要性の検証を踏まえた上で、終期到来までに判断するものとする。

4 平成 33 年 3 月 31 日以前に交付決定を行った事業については、この要綱を適用する。

様式第1号

福岡市保育士家賃助成事業補助金交付申請書

平成 年 月 日

(宛先) 福岡市長

申請者の住所

申請者の団体名及び代表者の氏名

(又は氏名)

印

年度の福岡市保育士家賃助成事業補助金の交付を受けたいので、福岡市保育士家賃助成事業補助金交付要綱に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1	交付を受けようとする補助事業名	福岡市保育士家賃助成事業	
2	交付を受けようとする補助金の額	円	
3	申請者の営む主な事業		
4	補助事業の目的及び内容		
5	補助事業の執行に関する収支計画及び事業計画 (収支計画)		
	区 分	説 明	金 額
収 入	市補助金	福岡市保育士家賃助成事業補助金	円
			円
	合計		円
支 出	家賃一部補助	補助対象職員 人	円
			円
	合計		円
	(事業計画)		
6	その他		

資金計画書

保育所等の名称	
---------	--

単位:円

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
収 入	市補助金													0
														0
														0
														0
	計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	家賃の一部助成 (住居手当除く。)													0
														0
														0
														0
	計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度 補助金算定調書兼住居手当支給証明書

保育所等の名称	
---------	--

No.	補助対象職員	家賃 (A)	住居手当 (B)	職員一人当たり の補助月額 (C)	月から3月末 までに勤務する 月数 (D)	職員一人当たり の補助年額 (C×D)
1				0円/月		0円/年
2				0円/月		0円/年
3				0円/月		0円/年
4				0円/月		0円/年
5				0円/月		0円/年
6				0円/月		0円/年
7				0円/月		0円/年
8				0円/月		0円/年
9				0円/月		0円/年
10				0円/月		0円/年
補助金の額						0円/年

※1 家賃の証明のため、補助対象職員毎に賃貸借契約書の写しを添付すること。

※2 職員一人当たりの補助月額は、 $(A-B) \geq 10,000$ 円の場合は10,000円、 $(A-B) < 10,000$ 円の場合は $(A-B)$ 円となる。

補助対象職員に対して支給する住居手当（月額）については、上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

法人名

代表者氏名

印

福岡市保育士家賃助成事業補助金交付決定通知書

第 年 月 日 号

様

福岡市長

年 月 日付をもって申請のあった 年度の福岡市保育士家賃助成事業補助金について、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名  
福岡市保育士家賃助成事業
- 2 補助内示金額
- 3 補助金交付予定時期
- 4 補助条件
  - (1) 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更(市長が認める軽微な変更を除く。)をする場合においては、市長の承認を受けるべきこと。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるべきこと。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けるべきこと。
  - (4) この交付決定に対して不服がある場合における申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領の日から30日以内とする。
  - (5) その他福岡市保育士家賃助成事業補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則の定めを遵守すること。

様式第3号

福岡市保育士家賃助成事業実績報告書

年 月 日

(宛先) 福岡市長

申請者の住所

申請者の団体名及び代表者の氏名  
(又は氏名)

印

年 月 日付 第 号により補助金の交付決定を受けた事業の実績について、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業名  
福岡市保育士家賃助成事業

2 補助事業の実施期間

3 補助事業の実施状況

(1) 補助事業経費収支計算書

区 分		説 明	金 額
収 入	市補助金	福岡市保育士家賃助成事業補助金	円
			円
	合計		円
支 出	家賃一部補助	補助対象職員 人	円
			円
	合計		円

(2) 補助事業の経過又は成果を証する書類等

「様式第3の2号 福岡市保育士家賃助成事業補助金支払証明書」参照

4 補助金の交付決定額と清算額

補助金の交付決定額	(A)	円
補助金の既交付額	(B)	円
補助金の清算額	(A-B)	円

様式第3の2号

年度 福岡市保育士家賃助成事業補助金職員受領証

保育所等の名称	
---------	--

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
補助対象 職員										
受領月	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	1月									
	2月									
	3月									
総受領額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
受領印										

様式第4号

福岡市保育士家賃助成事業補助金確定通知書

第 年 月 日  
号

様

福岡市長

年 月 日付の福岡市保育士家賃助成事業実績報告書により  
年度の福岡市保育士家賃助成事業補助金の額を下記のとおり確定したので通知しま  
す。

記

- 1 補助事業名  
福岡市保育士家賃助成事業
- 2 補助確定金額
- 3 補助条件  
福岡市保育士家賃助成事業補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則の定めを  
遵守すること。

様式第5号

福岡市保育士家賃助成事業補助金変更交付申請書

年 月 日

(あて先) 福岡市長

申請者の住所  
 申請者の団体名及び代表者の氏名  
 (又は氏名)

印

既に交付決定を受けた 年度の福岡市保育士家賃助成事業補助金について、申請内容に変更が生じたため、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1	既に交付決定を受けた補助事業名	福岡市保育士家賃助成事業
2	既に交付決定を受けた補助金の額	円
3	変更後の補助金の額	円
4	変更が生じた理由	
5	変更後の補助事業の執行に関する収支計画及び事業計画 (収支計画)	
	区 分	説 明
収 入	市補助金	福岡市保育士家賃助成事業補助金
	合計	
支 出	家賃一部補助	補助対象職員 人
	合計	
	(事業計画)	

資金計画書

保育所等の名称	
---------	--

単位:円

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
収 入	市補助金													0
														0
														0
														0
	計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	家賃の一部助成 (住居手当除く。)													0
														0
														0
														0
	計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高累計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度 補助金算定調書兼住居手当支給証明書

保育所等の名称	
---------	--

No.	補助対象職員	家賃 (A)	住居手当 (B)	職員一人当たり の補助月額 (C)	月から3月末 までに勤務する 月数 (D)	職員一人当たり の補助額 (C×D)
1				0円/月		0円/年
2				0円/月		0円/年
3				0円/月		0円/年
4				0円/月		0円/年
5				0円/月		0円/年
6				0円/月		0円/年
7				0円/月		0円/年
8				0円/月		0円/年
9				0円/月		0円/年
10				0円/月		0円/年
補助金の額						0円/年

※1 家賃の証明のため、補助対象職員毎に賃貸借契約書の写しを添付すること。

※2 職員一人当たりの補助月額は、 $(A-B) \geq 10,000$ 円の場合は10,000円、 $(A-B) < 10,000$ 円の場合は $(A-B)$ 円となる。

補助対象職員に対して支給する住居手当（月額）については、上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

法人名

代表者氏名

印

福岡市保育士家賃助成事業補助金変更交付決定通知書

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

年 月 日付をもって変更の申請のあった 年度の福岡市保育士家賃助成事業補助金について、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 補助事業名  
福岡市保育士家賃助成事業
- 2 変更後の補助内示金額
- 3 変更後の補助金交付予定時期
- 4 補助条件
  - (1) 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更(市長が認める軽微な変更を除く。)をする場合においては、市長の承認を受けるべきこと。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるべきこと。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けるべきこと。
  - (4) この交付決定に対して不服がある場合における申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領の日から30日以内とする。
  - (5) その他福岡市保育士家賃助成事業補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則の定めを遵守すること。

様式第7号

福岡市保育士家賃助成事業補助金交付取下書

年 月 日

(宛先)福岡市長

申請者の住所

申請者の団体名及び代表者の氏名  
(又は氏名)

印

年 月 日付 第 号の交付決定通知に係る福岡市保育士家賃助成事業補助金については、下記の理由により申請を取り下げます。

記

- 1 補助事業名  
福岡市保育士家賃助成事業
- 2 補助予定金額
- 3 交付決定通知書の受領年月日
- 4 取下の理由